

## コロナアンケート（４回目）調査結果要約

- ・回答率は３割超え。（調査としては申し分ない回収率）

### Ｑ２より

- ・回答企業の従業員規模は７割以上が２０名以下。
- ・業種別で見ると、飲食業、不動産業は５名以下の企業が６割を超えている。（今回のアンケートでは、パート・アルバイト等も含めた従業員数をカウント）

### Ｑ３より

#### ●前年（２０２０年）との売上比較

##### ≪全体（平均値）≫

- ・情報通信業の６月・７月以外は、全ての業種・月で前年（２０２０年）を下回る売上状況。特に、飲食、旅館・ホテル業の減少は顕著であり、８月～１０月はさらに悪化する見込み。
- ・従業員規模別でみた場合、従業員が少ないほど売上状況は悪化。特に２０名以下の売上減少が顕著である。

##### ≪業種別≫

- ・製造業、建設業は前年並み、前年以上と回答する割合が比較的多い。
- ・卸売業は、前年以上と回答する企業が、４月以降は月を追うごとに減少。代わって、～１割減の企業が増加。
- ・小売業は、前年以上と回答する企業が、４月以降は月を追うごとに減少。代わって、～３割減の企業が増加。
- ・飲食業は～３割減、～５割減と回答する企業も多く、前年と比較してもさらに状況は悪化している。
- ・運輸業は８月～１０月の見込みが、～３割減と回答する企業が増加。
- ・情報通信業は、前年以上と回答する企業が比較的多い。
- ・旅館・ホテル業は、前年以上と回答する企業が３割以上存在し、５月は６割を超えている。

#### ●前々年（コロナ以前）との比較

##### ≪全体（平均値）≫

- ・全ての業種・月で前々年（コロナ以前）を下回る売上状況。
- ・飲食、旅館・ホテル業の売上減少が著しい（マイナス５０％以上）。

##### ≪業種別≫

- ・飲食、旅館・ホテル業は特に減少率が大きい。

#### Q4より

- ・国・県・市等の支援策についての評価は、『満足』と回答した企業は少ない。  
各種融資制度（無利子制度）、雇用調整助成金、山形県プレミアム付きクーポン券事業については、利用率も高く、比較的『満足』と回答する企業は多い。

#### Q5より

- ・コロナ禍で企業が実施した対策・対応では、「ウイルス飛散防止対策」が特に回答率が高く、全業種優先して対策したことが読み取れる。
- ・続いて「従業員のワクチン接種の斡旋」、「客数減少に伴う臨時休業または時短営業」が高い。
- ・業種別の回答を見てみると、情報通信業がテレワーク等の在宅勤務の活用を積極的に行っていることが読み取れる。
- ・飲食業、旅館・ホテル業については、客数減少に伴う臨時休業または時短営業を行わざるを得ない状況である。
- ・運輸業については、従業員のワクチン接種の斡旋を行っている割合が高い。
- ・雇用調整や、来春採用計画の変更については、どの業種も『減』と回答する企業が存在する。  
特に、飲食業は多くの企業で調整を入れている（または計画している）ことがわかる。

#### Q6より

- ・行政等にさらに期待する支援策として一番回答が多かったのは、「業績低迷に伴う資金補償（給付金等）」、続いて「任意のPCR検査に伴う補助」。こちらはこれまでのアンケート結果と同様の結果であった。

#### Q7より

- ・別紙アンケート結果参照。  
長期化するコロナの影響を危惧し、給付金・補助金の延長・拡充を望む切実な声が多い。